

一般質問



保育料、第3子から完全無料化を
安力川 信之 議員

妊娠出産包括支援を

質問 不妊治療助成や保育料の第3子からの完全無料化などにより、人口減少対策を行うべき。また高校生などの奨学金の拡充を。

保健福祉部長 少子化対策として特定不妊治療費の助成申請を年度1回から2回に拡充をしました。

市長 第3子以降の保育料について県補助を受けるとともにさらなる拡充の検討を指示しました。

学校教育部長 奨学金はより多くの人の教育機会を均等を図ることが目的であり、現行の貸与型奨学

金制度の拡充を図ります。

地域包括ケアシステムを

質問 終末医療の希望を盛り込んだ、緊急医療情報キットの拡充は、また活用のための地域ヘルスパートナーなどの養成の考えは。

保健福祉部長 延命措置の希望有無といったリビングウイルに関する救急措置希望欄を救急医療情報キットに追加する検討を

しています。地域ヘルスパートナーの導入は、個人情報保護等の課題を踏まえ検討、研究をしたいと考えます。

質問 住み慣れた我が家で最期を迎えるために、地域が支え合える社会構築のため、行政は今何をなすべきか。

保健福祉部長 地域包括ケアシステムの構築に向けた重点項目は4点あります。一つ目は在宅医療・介護連携の推進、二つ目は認知症施策の推進、三つ目は地域ケア会議の推進、四つ目は生活支援サービスの充実・強化です。今後、医師会等の関係機関と協議を行っていきます。



国指定史跡黒井峯遺跡について
山崎 雄平 議員

質問 黒井峯遺跡は、発掘調査を

されてから20年たち「日本のポンペイ」と言われている。国指定の遺跡として脚光を浴びた大発見、今その黒井峯遺跡が色あせたのか何も活用されていない。今までの経過と現状は。

生涯学習部長 国内に類を見ない

火山被災の集落遺跡として平成5年に国史跡になりました。史跡整備を実施するまでの間、現状を変えずに保存することが基本ですので、現在の状況になっています。

質問 市内には黒井峯遺跡と同様、噴火の火山灰、火砕流ですつぽり埋もれたものが現れた。1500年前に生きていた甲を着けた古墳人も発見された。他の遺跡との関連、今後一体的に解明整備されるのか。

生涯学習部長 市内には歴史の常識を覆すほどの遺跡が埋蔵されている可能性が十分考えられます。長期的な視点で、黒井峯遺跡や金井東裏遺跡、中筋遺跡などの整備を総合的に考えていきます。



黒井峯遺跡

※リビングウイル

延命治療を拒否するという意思を生前に書面で表明すること



保育の様子（第一保育所）

一般質問



子育て支援センター

質問 総合管理計画では、今後30年間で約623億円の財源不足になると試算がされている。庁内にてプロジェクトチームを設置して、施設配置適正化計画を策定する必要があると思うが今後の対応は。

企画部長 部長級や課長級による組織を設置し、施設の適正配置再編整備計画の策定や進行管理について検討したいと考えています。

質問 縮減の数値目標を総延べ床面積の15割と設定しているが、財源及び管理運営費から推計したものです。施設の必要性や統廃合な



公共施設等総合管理計画の 今後の対応について

篠田 徳壽 議員

どを検討する中で決定すべきであり、数値目標の変更はあるのか。

企画部長 再編整備計画の策定では施設の役割や必要性を充分検討します。利用状況や人口減少の変化、財政状況等の動向を踏まえ目標値の見直しも必要と考えます。

子育て環境の充実について

質問 老朽化した子育て支援センターの対応と子どもの遊び場や交流の場の確保（児童館の設置）など、施設整備を含めた特色ある子育て支援が必要と思うが考えは。

保健福祉部長 子育て支援拠点施設としての拡充を検討しています。

市長 包括的な子育て支援施設については、総合病院跡地利用に係る事業方針に沿って進めます。

バス路線の充実について

質問 交通弱者や利用者ニーズを考慮した路線の見直しや運行方式の検討など、充実に向けた対応は。

市民部長 市民へのアンケート調査やバス事業者との意見交換による情報収集。また、乗降調査を実施し、動向を把握しています。



消滅都市論を打破するためには 市民サービスを充実させること

加藤 幸子 議員

質問 市長は第3子の保育料完全無料化をすると答弁。県は3歳未満児の第3子保育料の無料化と言いながら「3歳未満児保育料助成金上限3000円」をカットしたため、未満児保育料が引き上げになる。これでは1番保育料の高い層の子育て支援にはならない。市単独で補助の存続をすべきでは。

保健福祉部長 県において第3子以降の3歳未満児保育料免除事業が報道されたことの詳細が示され次第、財政調整を図っていきます。今後も国、県の動向に注視し、拡充に取り組んでいきます。

質問 学校給食費を払えず、辛い思いをしている子どもがいる。義務教育は無償の立場に立つて学校給食費の無料化をするべきでは。

学校教育部長 財源確保が難しい状況においては、就学援助制度の認定基準の緩和などにより子育て支援につなげることも、一つの方法ではないかと考えます。

質問 交通弱者対策としてデマンドバスの運行計画を。現在の大中

子団地へのバス運行計画状況は。

市民部長 デマンド運行はタクシーやバス事業者との競合など、様々な問題が懸念されます。研究していきたい。団地関係は、バス事業者と協議を進めています。

質問 高すぎて払いきれない国保税1世帯1万円・介護保険料1人5000円の引き下げをするべき。

市長 国民健康保険・介護保険ともに給付額が増加しているため、保険税等の引き下げは困難です。

市民の健康づくりを推進し、医療と介護の負担軽減を図ります。



給食おいしいよ